【ドイツのメディアから – 8 】

**悩ましいバカンス**

新型コロナウィルスの蔓延で、感染の恐怖と、ロックダウンによる経済損失、格差拡大、日常生活の不便や孤立といった問題は、日本を含め世界のどの国においても深刻化しているが、欧州市民にとってはもう一つ大変ショックな出来事が起きてしまった。国境検問のない欧州域、シェンゲン圏の消滅である。シェンゲン圏が成立する最初の一歩は、1985年にルクセンブルクのシェンゲンで独仏をはじめとする欧州5か国で結ばれたシェンゲン協定であった。その10年後の1995年、更に2ヶ国を加えた欧州7ヶ国（ドイツ、ベルギー、フランス、ルクセンブルク、オランダ、スペイン、ポルトガル）が国境検問を廃止し、人が自由に行き来できるようにして、事実上シェンゲン圏が誕生する。その後加盟国は徐々に増えて行き、現在ではEU外のスイスなども含めて26ヶ国がこの圏内での国境検問を廃止しており、欧州の大きい部分で、仕事であれ旅行であれ市民の自由な行き来が可能となった。ところが今回のコロナ禍で、このシェンゲン圏内に「国境」が再び登場してしまったのである。この事態に欧州市民が受けたショックの大きさは、日本人には少々分かりにくいかもしれない。だが、東欧諸国を中心に新加盟国が9ヶ国と最も増えた2007年から数えてもすでに13年が経っており、物心がついてから国境がないことが当たり前になっている若い世代がいること、そして国境があった時代を知っている世代にしても、シェンゲン協定が実行された時に彼らがどれほどの解放感と欧州の一体感を感じたかに思いを寄せれば、今回またいきなり登場した国境が彼らには悪夢のような光景に映ったであろうことは想像するに難くない。事実、各国が次々と国境を封鎖するニュースに、「このコロナ危機で欧州は崩壊するのか」という見出しすらメディアには登場した。少々大袈裟には思われるものの、前述の通り最初の7ヶ国が国境を無くしたのが1995年3月26日であり、今年が丁度四半世紀に当たっていたこと、そして丁度その記念日の一週間前から、国境を封鎖する国が次々現れてきた皮肉を思えば、欧州市民が嘆きたくなるのは納得できる。

もっとも2015年に大量の難民がEUに押し寄せてきて以来、ドイツ、フランス、オーストリア、デンマーク、スウェーデン、ノルウェーのシェンゲン6ヶ国では、実はすでに国境検問を復活させてきた。難民移動の目的地にされたこれらの国は、イスラム過激派テロリストの侵入を警戒し、入国してくる人間の検問を再開したのである。このことは他のEU諸国の批判の的ともなってきたが、今回疫病が相手となると、どの国もまずは感染源が外から自国に持ち込まれないことに努め、次々と国境封鎖を開始した。突然あちこちで復活した検問ゲートや金網、立て看板に最も驚いたのは、当然ながら、国境近くに住み、隣国の人たちと日常的に接していた住民たちだ。特に周囲9ヶ国と国境を接しているドイツでは、国境封鎖後に住民が戸惑っている映像が毎日のように流された。西のザールブリュッケン州の田舎町でいつものように森に散歩に出た人がいきなり「ここからフランス。立ち入り禁止」の立て看板に出くわす、ベルギーで働いているドイツ人がいつものように車で15分ほどの勤め先に出勤しようとすると、検問の長い列に引っかかってしまう、隣家がもうポーランドで、そのポーランドの隣人と親しく行き来していたドイツ人一家が、ある時を境に手を振って挨拶する以外隣人に接近することができなくなってしまう、更にはドイツとデンマークの国境の金網越しに恋人同士が座り込んでデートしている様子など、微笑ましい光景も紹介されたのである。これらの映像を見て思うのは、シェンゲン圏では本当に欧州が日常の生活圏として一つになりつつあったのだなあという感慨である。だがそれがここ何か月か、また「お隣は別の国」と意識せざるを得ない状態が復活してしまった。因みに、国境を間に挟んでデートしていた恋人たちは、「最初は新鮮で面白く思っていたけれど、金網越しにしか会えないのにはもううんざりだ」とコメントしていた。

こうして3月から数か月の間は、どの国も他国からの入国者を最低限に制限し、通勤や商品輸送など商業活動に限って、雇用者が発行した証明書があれば検問を通過できるようにしていた。そして今、本来なら夏のバカンス真っただ中である7月半ば、観光収入を考慮して、欧州各国はそれぞれに入国や出国規制の緩和を始めているが、もちろん足並みは揃っていない。どの国も自国のコロナ感染データに基づいて慎重に決めざるを得ず、感染者数が増えればまたすぐに国境封鎖に戻る姿勢である。因みにドイツは6月半ばの段階ですでに、ほとんどのEU諸国及びシェンゲン加盟国への渡航制限を解いており、ドイツ人は理屈の上ではこれらの国に自由に休暇に赴くことができるが、相手国側でまだ入国時に検査や隔離などの措置や何等かの制限を行っている場合があるので、シェンゲン圏内でも手放しに解放感が味わえる状況には至っていない。それでもEU及びシェンゲン圏内で渡航制限を解くことができたのは、これらの国の間では共通基準に基づいて現状感染データのやり取りがなされているからである。そして、「過去7日間において人口10万人に対し50人以上の新たな感染者が観測された場合は、再びその国に対する渡航制限をかける」ことで合意が成り立っている。一方で、有効な共通基準や共通データ基盤のないEU外の他国に対しては、ドイツもまずは8月一杯は渡航警告を解かないことを決定している。「警告」は「禁止」ではないので、個人の旅行者が自己責任で渡航することは事実上可能だ。だが国が「警告」を発している限り、旅行社がその国への旅行パック商品を販売することはできない。

7月初め連邦議会が閉会期に入り、政界も今は夏休み中である。ドイツ人は、最低でも3週間は取れる夏休みを最大の楽しみに働いているような国民であるが、政治家もその点では同様だ。アンゲラ・メルケル首相も例外ではなく、毎夏家族でどこかに休暇旅行に出かけている。だが少し前に、今年はどちらへ、と聞かれたメルケル首相が「国内です」ときっぱり答えた裏には、国民にはなるべく感染の危険を避けて欲しい、そして国内の観光業を皆で支援しようではないか、との首相の個人的な希望が透けて見えた。だが国民の方はどうかというと、国外バカンス欲は感染不安を少し上回っている様子である。コロナごときで夏のバカンスを台無しにされてたまるものか、といったところか。現時点ではまだ実際にどのくらいの人々が国外でのバカンスに旅立ったのかその具体的な数字は不明であるものの、インターネットは、「どの国なら無事に休暇を過ごせるか」についての情報、宣伝で持ち切りだ。EU内の渡航制限が解けた6月半ば以来、多くのドイツ人が今夏の旅行の目的地に頭を悩ませているのであろう。もともとドイツ人お気に入りのバカンス目的地は一位スペイン（マヨルカ島を含む）、二位イタリア、三位トルコであり、スペイン、イタリアは感染者数が欧州最多であったにもかかわらず、今や（多少の措置は講じているものの）何事もなかったかのように、ドイツからの観光客の呼び込みに必死だ。問題はトルコである。やはりドイツからの観光客が重要な財源となっているこの国はEU外なので、現在のところまだ連邦政府が「警告」の対象としている国の一つである。それでもなんとかドイツから個人旅行客に来てもらおうと、6月末にトルコの観光大臣が「トルコは国外からの観光客に“コロナ保険”を提供する」と発表したことが話題になった。通常の海外旅行医療保険ではコロナ感染は保障の対象外とされているが、このトルコの“コロナ保険”はわずかな掛け金でいざ感染した際に3000～7000ユーロの保険金を支払う、という。入国してからトルコ国内のあちこちで加入手続きが取れるということだが、さてこれに釣られる観光客はどのくらいいるであろうか。

このように、ドイツ人の最大の楽しみである夏のバカンス対新型コロナという構図は、この国のコロナ対策においてもひときわドイツ的な一面を見せている。

（2020年7月14日）